



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月6日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>

代表者（役職名） 代表取締役会長 兼社長 （氏名） 児島 宏文
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員 経営企画本部長 （氏名） 為田 招志 （TEL）(06) 6227-0308
半期報告書提出予定日 2026年10月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	121,931	4.1	14,254	1.1	14,216	1.0	9,428	2.6
2026年2月期中間期	117,082	15.6	14,095	19.4	14,069	17.7	9,186	19.8

（注）包括利益 2027年2月期中間期 9,440百万円（2.5%） 2026年2月期中間期 9,208百万円（19.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	54.36	—
2026年2月期中間期	52.90	—

（注）当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	153,185	87,646	55.5
2026年2月期	164,496	86,167	50.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 85,021百万円 2026年2月期 83,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2026年2月期における期末配当金については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	7.8	29,400	8.3	29,400	8.4	19,000	7.3	109.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	185,088,000株	2026年2月期	185,088,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	12,051,494株	2026年2月期	11,441,694株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	173,433,039株	2026年2月期中間期	173,646,266株

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。